

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	医療福祉事業（市単独事業）（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市医療福祉費支給に関する条例 県医療福祉対策要綱 ほか
			03	01	05	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	2 医療保険制度						担当課係等	国保年金課	
④医療福祉制度の充実								医療年金担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 妊産婦、小児、ひとり親（母子、父子）の各マル福において県制度の対象外となる医療費及び外来自己負担の助成を行い、適切な医療受診機会の確保並びに負担軽減を図る。	【関連事業】 医療福祉事業
【期待される効果】 受給者の医療費の負担軽減を図り受診を容易にし健康の保持増進を図るとともに、子育て世代の負担軽減を図る。	【対象者】 妊産婦、小児（小学校3年生以下、中学生外来分）、ひとり親家庭（母子、父子）
【全体概要】 茨城県医療福祉制度の対象外となる妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成を行うと伴に妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子の外来自己負担金について助成を行い、必要な医療を容易に受けられるようにする。	【特記事項】 令和元年10月より中学生以下の所得制限撤廃及び外来・入院の自己負担について助成を開始する。
【令和 2年度 事業内容】 ○県制度の対象外となる医療費助成 所得制限を無くし中学生以下への医療費助成、妊産婦拡大分、中学生の外来分に対する医療費一部負担金の助成 ○妊産婦、ひとり親家庭の外来および中学生以下児童の外来・入院の自己負担に対する助成	【令和 3年度 事業内容】 ○県制度の対象外となる医療費助成 すべての高校生以下への医療費及び妊産婦の産婦人科以外の医療費の助成 ○妊産婦、ひとり親家庭の外来および高校生以下小児区分の外来・入院の自己負担に対する助成
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	45,533	52,897	0	
歳入計（千円）		45,533	52,897	0	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	4,646	4,088	0	
	03 職員手当等	659	860	0	
	04 共済費	858	820	0	
	08 旅費	189	196	0	
	11 役務費	422	599	0	
	12 委託料	59	82	0	
	19 扶助費	38,700	46,252	0	
	歳出計（千円）（A）		45,533	52,897	0
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		1.11	0.66	0.00	
職員人件費（B）		8,638	5,137	0	
総事業費（A）＋（B）		54,171	58,034	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	目標	2.00	2.00	0.00
	広報誌等を活用し制度の周知を図る		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	外来自己負担金助成額	千円	目標	30,000.00	30,000.00	0.00
	医療機関等受診時に被保険者個人が支払う入院・外来自己負担（600円）の助成		実績	24,824.00	26,238.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市第2次総合計画第3章基本目標4-1-2-④において「医療福祉制度の充実」として掲げており、今後も推進すべき事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小児、妊産婦等において必要な医療を容易に受診できるような体制が構築され、少子高齢化対策の一端として子育て世代の負担軽減を図ることができる重要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県医療福祉対策要綱等を基本としつつ、各自治体独自の拡充がされており、近隣自治体の動向も注視しつつ、実情に応じた見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 県内全域で事業展開がされているため、同一医療機関を受診した際に、居住地の違いで医療負担も変動するため、人口流出等が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 医療費・外来自己負担の助成という観点から他事業との統合は難しく、受給資格の認定や助成費の支出を主務とするため、他業務との連携も成り立たない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 制度拡充に伴う受給対象者及び件数の増加により、事業費及び人件費の削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一部の資格区分に所得制限を設けており、一定以上の所得者は受給要件がない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	医療福祉制度は、各自治体において所得制限撤廃、自己負担額助成、対象年齢の拡充など、独自の事業展開がされており、その制度比較がされやすい。県や近隣自治体の動向を注視し、財政状況を踏まえた制度の見直しなどの検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：豊崎 良憲 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和3年10月に小児区分の所得制限及び自己負担額助成の年齢基準を見直し、実質的に高校生年齢相当まで医療費無料化を行った。今後、少子化対策として子どもを育てやすい環境の充実は必要に迫られ、子育て家庭への経済的負担の軽減が求められている。投資効果及び公平性を検証し、必要に応じ県への要望を行うことも想定し継続する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 少子高齢化など社会情勢の変化に対する対応が問われる中、子どもを産み育てる環境として、安心して医療を受けられる環境の醸成は、子どもの健やかな育成に寄与し、健康で思いやりをもって暮らせるまちづくりを充実させるものである。医療費適正化の取り組みと併用し持続的な事業として推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	保健衛生普及事業（政策）						事業類型	その他
予 算 科 目	会計	02	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 国民健康保険法 市国民健康保険条例
			06	02	01	02		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	2 医療保険制度						担当課係等	国保年金課
②医療費の適正化と保険財政の健全化								国民健康保険担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 被保険者世帯に当該世帯における医療機関等受診状況を医療費通知等によりお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	【関連事業】 国民健康保険事業 全般	
【期待される効果】 健康管理意識の向上及び医療費の適正化につながる事が期待される。	【対象者】 医療費通知：医療機関等受診者 ジェネリック差額通知：差額が3ヶ月で900円以上となる受診者	
【全体概要】 国民健康保険制度の啓発や被保険者宛に医療機関の受診状況の情報提供など、健康管理意識の向上を促し医療費の適正化を図る。	【特記事項】 特記事項無し。	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知 年5回 ・ジェネリック差額通知 年2回 ・重複・多剤投与者適正化通知 年2回 ・国民健康保険制度の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知 年5回 ・ジェネリック差額通知 年2回 ・多重多剤適正化通知 年2回 ・国民健康保険制度の啓発 ・ヘルスアップ事業（未受診者対策・重症化予防等） 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,664	3,597	0
歳入計（千円）		2,664	3,597	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	0	14	0
	10 需用費	223	208	0
	11 役務費	1,536	1,432	0
	12 委託料	905	1,943	0
歳出計（千円）（A）		2,664	3,597	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.52	0.72	0.00
職員人件費（B）		4,047	5,603	0
総事業費（A）＋（B）		6,711	9,200	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	通知数	通	目標	31,000.00	31,000.00	0.00
	年間通知数		実績	23,300.00	23,206.00	0.00
	ジェネリック差額通知数	通	目標	1,000.00	1,000.00	0.00
	年間通知数		実績	962.00	900.00	0.00
成果 指標	一人あたりの医療費（保険者負担となる給付費）	円	目標	261,000.00	261,000.00	0.00
	被保険者一人当たりの保険給付費（退職被保険者分を除く）		実績	235,692.00	256,683.00	0.00
	後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用率	%	目標	80.00	80.00	0.00
	1月時実績（数量ベース）		実績	82.99	80.99	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市第2次総合計画第3章基本目標4-1-2-②において「医療費の適正化と保険財政の健全化」として掲げており、今後も推進すべき事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一般会計から法定外繰入を行っている一方、年々医療費が増加しており、市民（被保険者）に医療費の見直しを行う機会を設けることで適正化を促すきっかけとなる重要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 年々被保険者が減少するなか、一人当たりの医療費は増加傾向にある実情を踏まえ、医療費適正化を推進する理由について、市民（被保険者）に対して保険基盤の制度理解を促す必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 構造的な問題もあり、国保財政は逼迫した状況にあるため、廃止した場合には、一般会計からの法定外繰入への依存若しくは保険税の増税につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 社会保険等の被保険者もいずれは国民健康保険の被保険者となるため、国保被保険者以外の若年層の一般市民を対象とした予防事業と連携することで、将来的な医療費の抑制が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 即時性があるわけではないが、より効率的・効果的な体制構築が急務であることから、事業拡充とする見直しが必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療費適正化を図ることは、国民健康保険事業の安定的な財政基盤の確保につながり、ひいては市全体の財政健全化にも資する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 医療費が増加傾向となるなか、政府経済諮問会議では社会保障を議題とする審議事項として一般会計からの法定外繰入の早期解消を求めており、今後の医療費と保険税の水準、受益と負担均衡の確保が課題とされている。保険財政の現状に係る被保険者一人ひとりの医療の関わりの認識は重要性を増しており、各通知を通じ個々の医療状況、負担を意識してもらうことは国民健康保険全体の適正化につながる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：豊崎 良憲 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 成果指標のとおり、後発医薬品の利用率は国が示した目標80%は既に達成しているものの、ひとり当たりの医療費については増加傾向にあるため、健全とはいえない状況にある。被保険者への情報提供は医療費適正化に向け必要性が高く、被保険者の健康意識の高揚の観点から取り組まなければならない重要施策であり、保険者負担の抑制に伴う医療保険財政の改善に有効な手段である。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後の社会情勢や制度改正に伴う被保険者数の減少は国民健康保険基盤に大きく影響することを踏まえ、国の保険者努力支援を活用し市民への情報提供を積極的に行い、健康意識の高揚を促しつつ医療費適正化の推進に努めること。	